

米国 LP マガジンより

窃盗事件のその先へ：共謀および組織的小売犯罪事件における捜査面接

執筆者: デイブ・トンプソン、CFI

2026年2月20日

犯人は盗品の入った袋を抱えて正面玄関から出て行ったが、損失の真の元凶はレジの後ろにいた。一見すると、またしても ORC（組織的犯罪）による手っ取り早い窃盗、つまり店からの迅速かつ効率的な、そして多額の窃盗のように見えた。しかし、チームがビデオを確認したところ、何かがおかしいことに気づいた。カメラには、捜査員が到着する数分前に従業員が EAS タグを無効にする様子が映っていた。試着室は無人で、非常口のドアは開け放たれていた。あるパターンが見え始めた。すべての事件が同じシフト、同じ従業員、そして同じドアに結びついていたのだ。



写真提供 / Spark Publications

これは単なる外部からの窃盗事件ではなく、組織的な犯行だった。この事実によって、捜査や面接の準備の仕方が一変する。従業員の共謀を捜査する目的は、一人の悪者を捕まえることではなく、組織的なグループが内部からどのように組織に潜入し、適切な面接によって犯罪の背後にあるネットワークへの扉を開くことができるのかを明らかにすることにあるのだ。

ORC の調査により、サプライチェーン、小売、IT、調達など、組織内の様々な部門で、内部関係者が外部の窃盗団による不正対策を支援するために、勧誘、脅迫、または報酬を受け取っているケースがますます明らかになってきている。こうした内部関係者は必ずしも自ら商品や現金を盗むわけではないが、彼らの協力によって損失は飛躍的に拡大する可能性がある。

捜査官にとっての課題は、単に窃盗があったことを証明することだけではありません。従業員がどのようにして組織の一員になったのか、誰が彼らを勧誘したのか、そして彼らにより大きなネットワークについてどのような情報を持っているのかを特定することです。

そのためには、単に事件を解決するだけでなく、次の手がかりを見つけるための面接準備という、これまでとは異なる考え方が必要となります。捜査面接の目的は、単なる自白ではなく、実行可能で信頼できる情報を収集することであり、共謀事件においては、こうした組織の活動を実際に停止させる上で、それが極めて重要なのです。

共謀の本質を理解する

従業員が会社の規定を遵守していない、あるいはドアの施錠を忘れたというだけで、組織犯罪グループの一員であると断定することはできません。調査の一環として、会社の安全対策が不十分な場合や、従業員への研修不足、組織の監督体制の強化が必要な場合など、様々な可能性を考慮する必要があります。ここでいう共謀とは、窃盗や詐欺などの犯罪を犯すために、従業員と組織外の人物が意図的に協力することを指します。

従業員は組織へのアクセスレベルに応じて、情報を共有したり、セキュリティ機器を物理的に操作したりすることで、悪意のある人物に大きな機会を与える可能性があります。捜査官は、この種の行動が長年にわたって進化してきたことを確認しており、最も基本的な共謀行為、つまり、出口付近に商品を隠したり、販売時点で商品を偽装したり、EASセンサーを取り外したりすることから始まります。より大規模な作戦では、従業員が警報システムを無効にしたり、多額の現金を隠したり、セキュリティエリアへの不正アクセスを許可したりすることがあります。よりデータ中心の環境では、従業員は盗難を隠蔽するために在庫結果を操作したり、販売時点の活動を捏造したり、悪意のある人物に脆弱性をもたらす機密情報を共有したりすることもできます。情報共有の観点からは、関係する従業員は、警備員のスケジュール、出荷または配達予定の場所と時間、さらには技術的な弱点（たとえば、備品室のビデオ監視の欠如）を交換する可能性があります。

これらは、従業員が組織的窃盗に加担する数多くの事例のうちのほんの一例にすぎません。従業員が持つアクセス権限と機会を理解することは、セキュリティプロトコル、監査プロセス、そして最終的には調査面接の戦略策定に役立ちます。また、従業員の共謀の「理由」を検討することも重要です。なぜなら、それは単なる個人的な利益追求という動機よりも大きなものである可能性があるからです。外部の関係者と共謀して窃盗計画に関与する従業員は、行動の動機や結果に対する恐れが若干異なるかもしれません。

調査の結果、一部の従業員は主に金銭的利益を目的として共謀に関与しており、窃盗額に応じたキックバックを受け取っていることが明らかになった。しかし、すべてのケースや人物が同じ動機を持っているわけではない。一方で、外部の人物からの恐怖や脅迫によって組織的な犯罪グループへの参加を強要されたと語る従業員もいる。商品を不正に持ち出

すことで「友人を助ける」従業員と、より大規模な犯罪組織の一員である従業員では、協力に対する動機や恐怖が異なる可能性がある。後者の例では、会社と不正行為の両方に忠誠を誓っている可能性があり、それが双方の責任追及への恐怖につながっているのかもしれない。

出典：<https://losspreventionmedia.com/beyond-the-theft-investigative-interviewing-in-collusion-and-organized-retail-crime-cases/>